

1. 基本的考え方

- (1) 研究の展開方向に即した新たな組織形態とそれに対応した定員配置
- (2) 現今の国の行財政改革の方向に沿う組織の簡素化
- (3) 科学技術会議の指針に基づく研究評価の積極的取り入れ及び斬新な研究開発の仕組みの構築
- (4) 原子力の安全確保のための定員配置

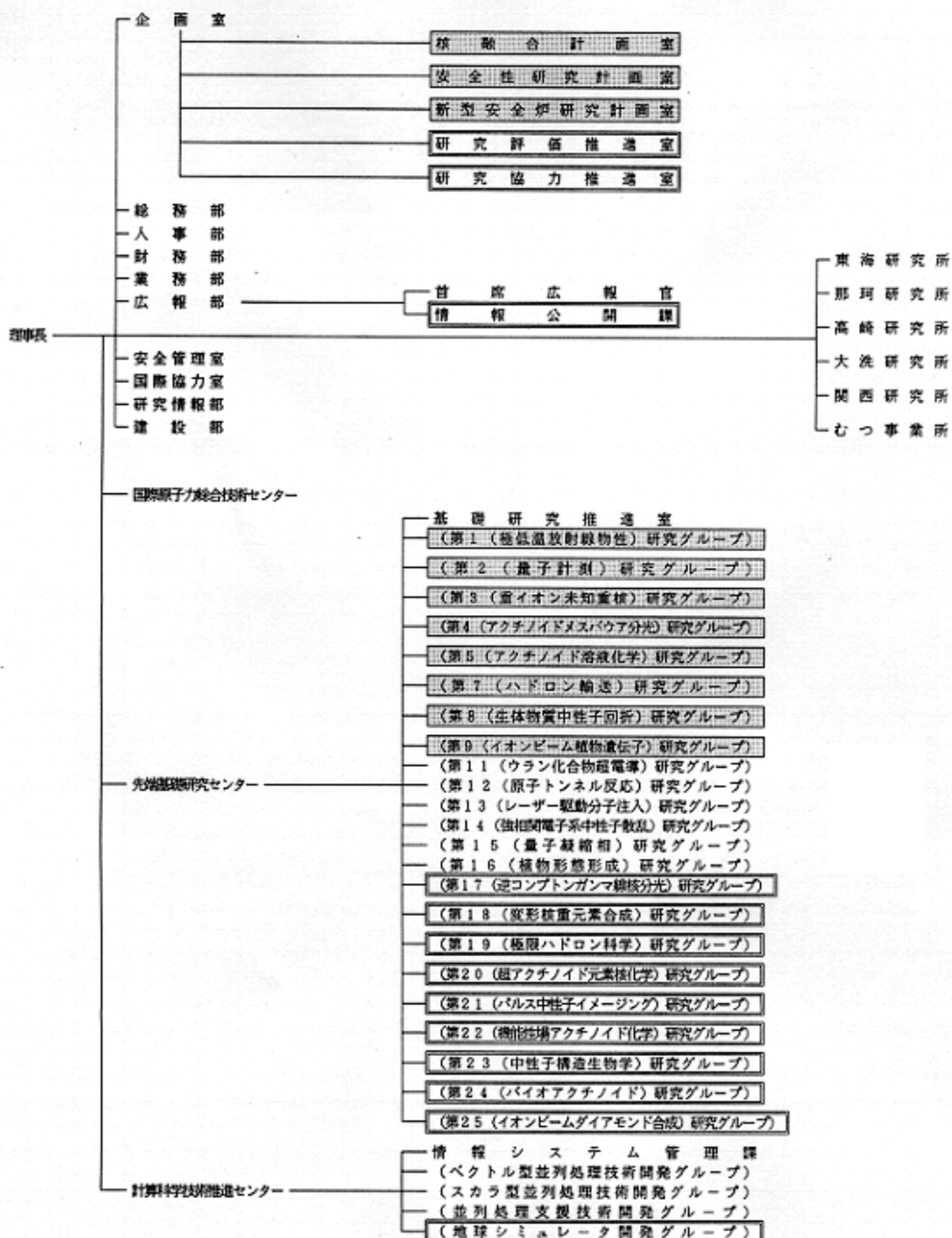
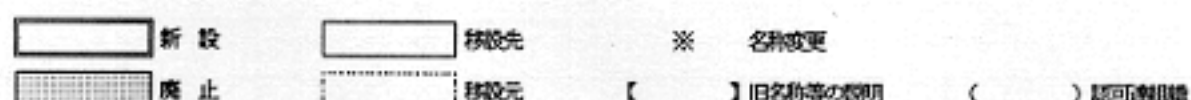
2. 組織要求

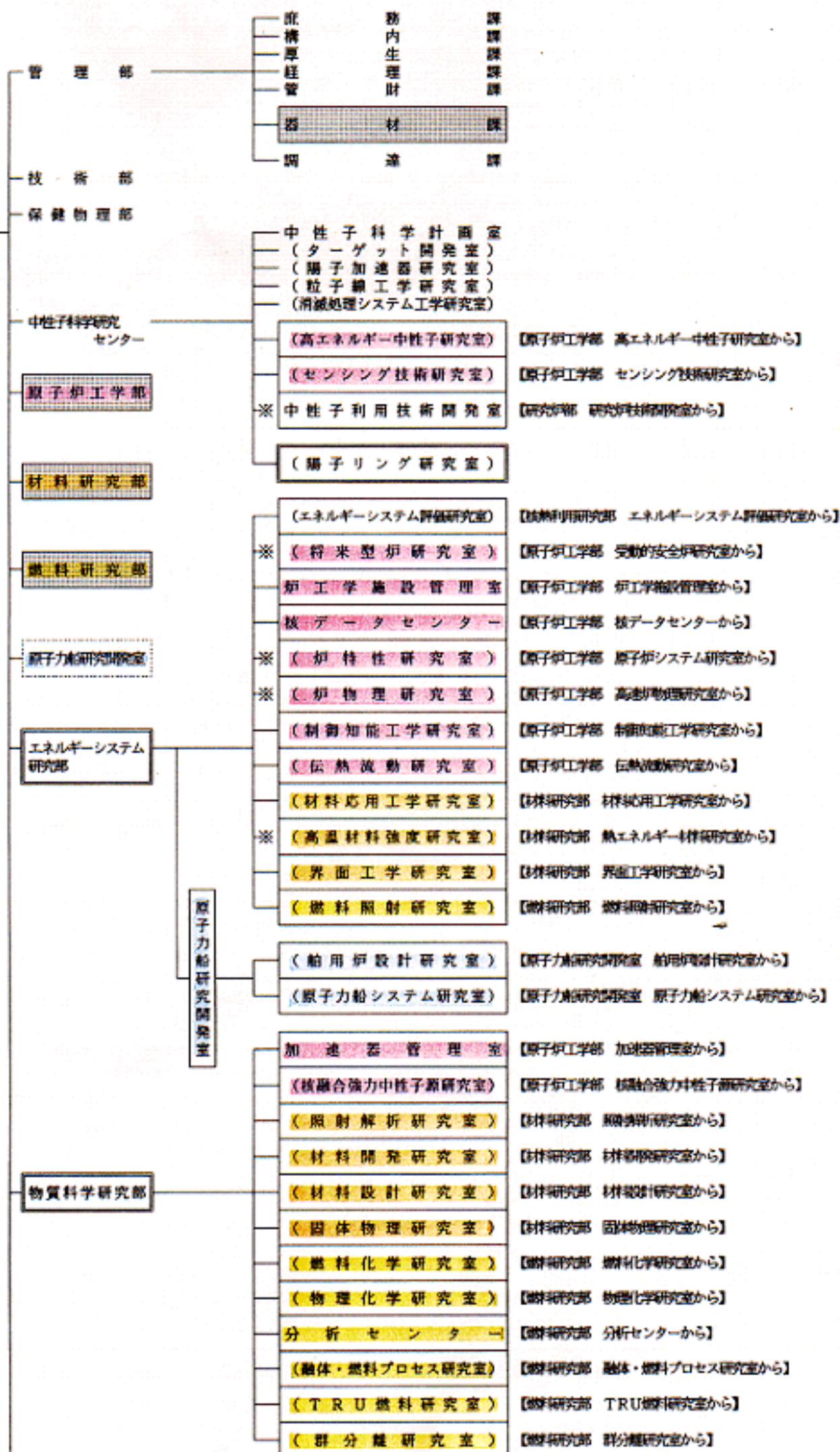
- (1) 原子力基礎・基盤研究を推進し、原子力研究開発の中心的役割を果たしてきた基礎研究部門について、この分野における原研の役割りをさらに高め、21世紀を見越した展開を図ることを目的とした再編
 - 原子炉工学部、材料研究部、燃料研究部の廃止
 - エネルギー利用の先進的システムの戦略的研究を担うエネルギーシステム研究部の新設
 - 原子力材料・燃料を中心に物質材料研究の高度化を目指す物質科学研究部の新設
 - 中性子利用研究までを含めた中性子科学研究センターの拡充
- (2) H T T Rの全出力試験運転への移行に伴い、高温工学試験研究炉開発部に2課室、1テーマを新設
- (3) 既存業務の合理化及び簡素化を図るため、企画室付置3室の廃止、アイソトープ部のアイソトープ開発室への変更、むつ事業所管理部等の課室の改廃
- (4) 研究所における研究評価の実施体制を整備するための研究評価推進室の新設、開かれた研究所の実現を目指した研究協力推進室及び情報公開課の新設

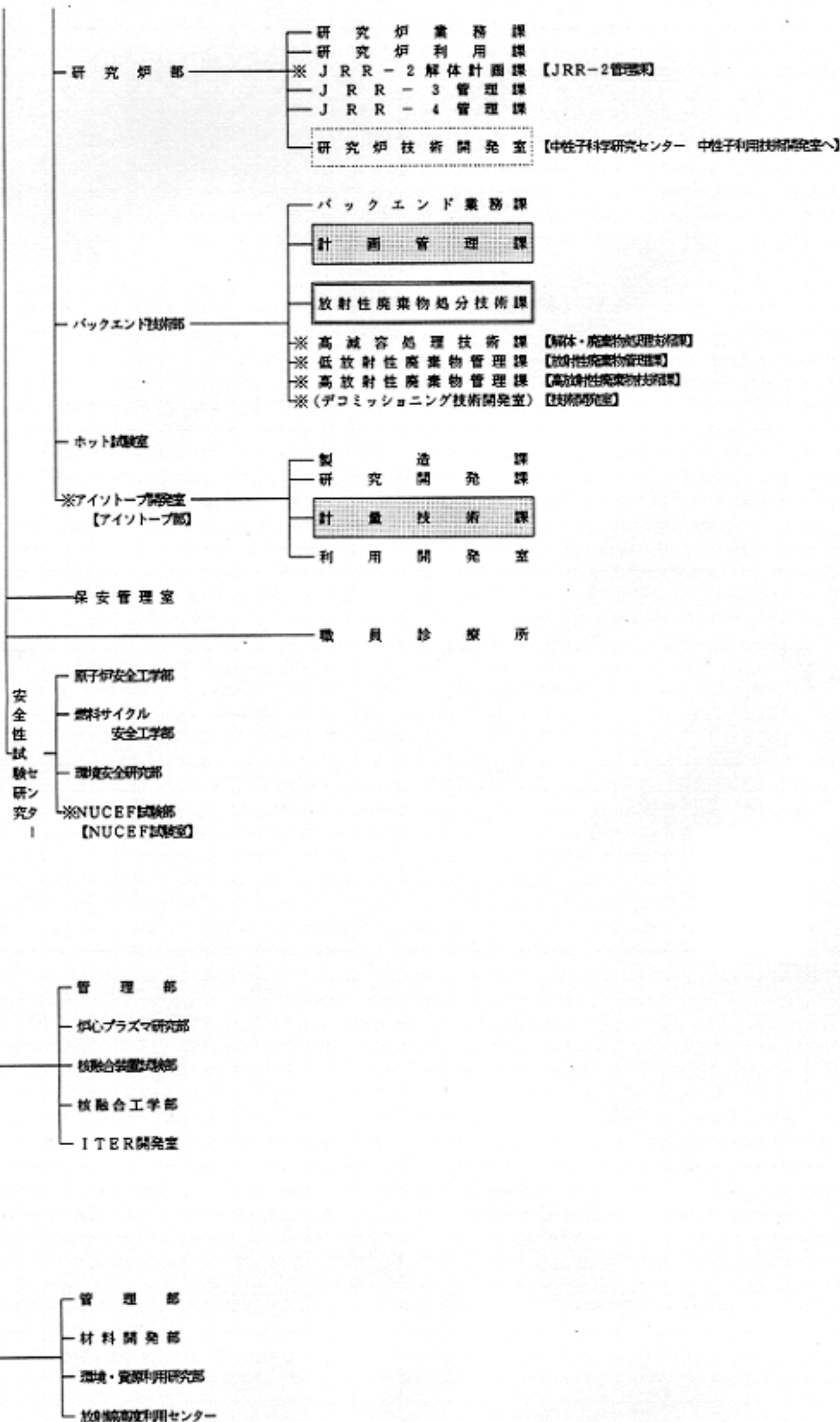
3. 定員要求

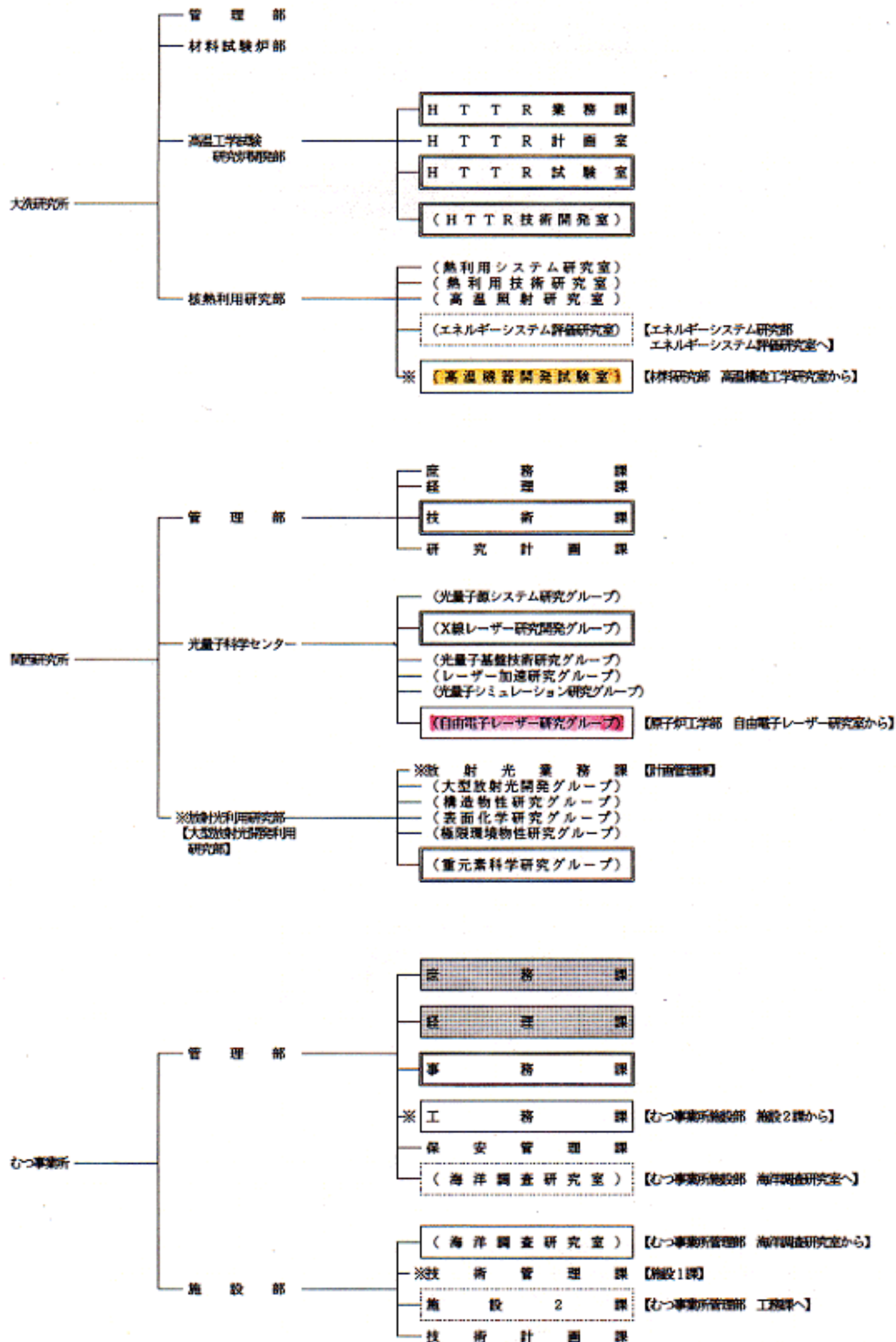
- (1) 厳しい定員削減の中で、人員の適正配置、業務協力員の運用、安全に係るものを除いた一部業務の外部委託化等により、削減分に係る業務を補完
- (2) 原研リサーチフェロー制度、専門研究員制度、博士研究員流動化促進制度の有効な組み合わせによる流動的研究人材の活用
- (3) 安全管理体制の強化のための人員確保

平成10年度概算要求組織図









平成 1 0 年度人員要求総括表

(1) 定 員

テーマ	要 求 案	9 年 度 認 可
高温工学試験研究	7	2
光量子・放射光研究	7	11
中性子科学研究	4	4
基礎・基盤研究等	4	1
そ の 他	10	1
動燃からの定員振替	7	—
合 計	39人 合理化減△24人 定員削減△20人 計 △ 5人	15人 合理化減△20人 定員削減△19人 計 △24人

(2) その他の人員要求

	要 求 案	対前年増員	9 年 度 認 可
業務協力員	293	17	276
博士研究員	30	0	30
専門研究員	61	13	48
国際技術協力員	3	0	3
原研リサーチフェロー	8	0	8
特別研究生	82	0	82
合 計	477人	30人	447人

要 求 案 内 訳

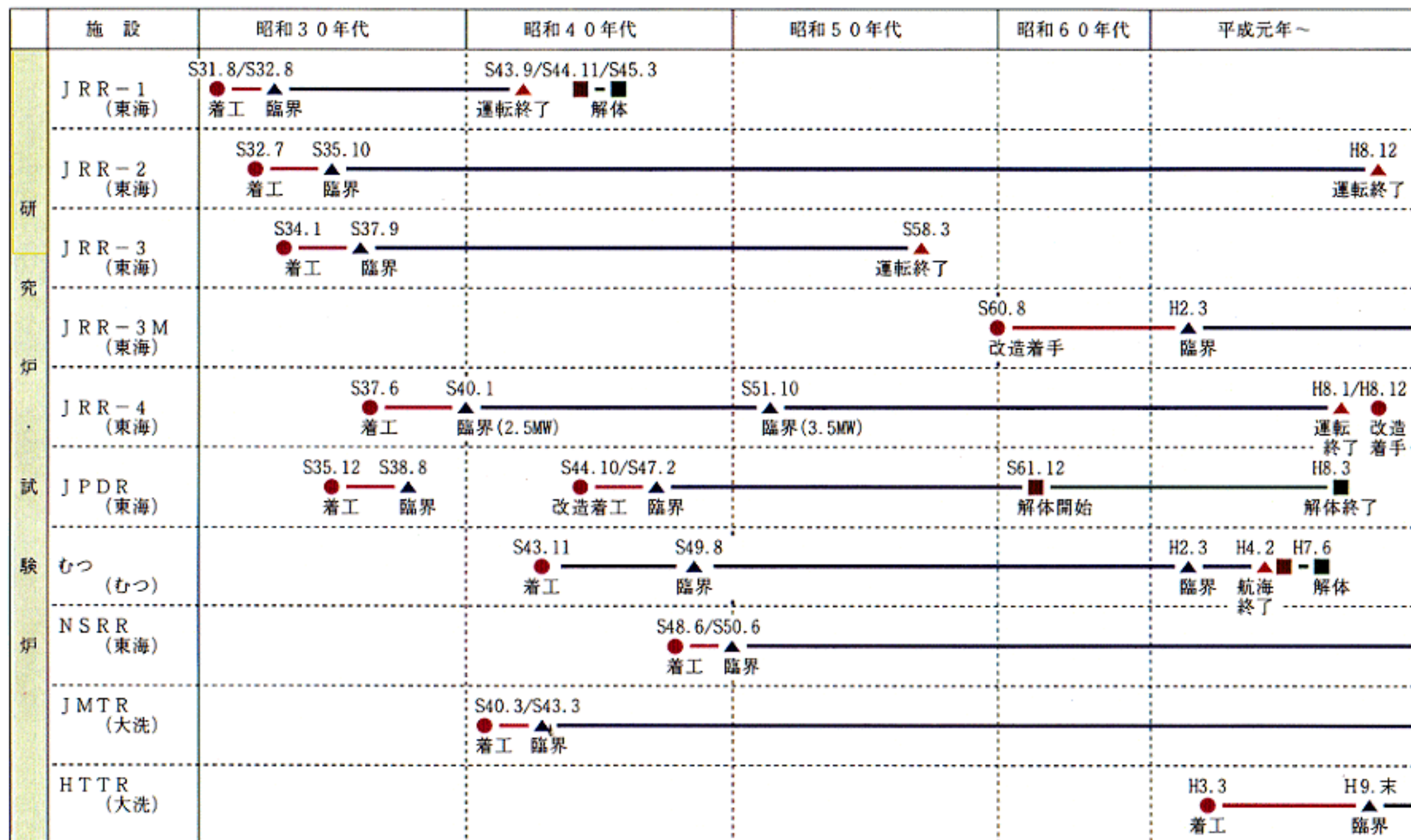
事 項	要 求 案 内 訳	振 替
高温工学試験研究	高温工学試験研究炉開発 7 7人	[組織変更等に伴う定員の振替総数は390人]
光量子・放射光研究	大型放射光開発利用研究 3 7人 光量子研究 4	
中性子科学研究	中性子科学 4 4人	
基礎・基盤研究等	計算科学技術推進 2 4人 R I・研究所廃棄物処理 2	
そ の 他	原子力施設安全体制強化 4 10人 関西研究所技術課 2 研究協力の推進 2 研究評価の実施 2	
動燃からの定員振替	地球シミュレータ開発 4 7人 先進フロンティア研究 3	
合 計	39人 (参考：9年度認可定員 2386人)	

主要な研究施設のスクラップ&ビルド一覧

平成9年8月22日

日本原子力研究所

主要な研究施設のスクラップ&ビルド



施設		昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年代	平成元年～
臨 界 実 験 装 置	水均質臨界実験装置 (AHCF) (東海)	S34.11/S36.6 ● 着工 — ▲ 臨界	S42.3/S44.12 ▲ 停止 ■ 解体着手	S54.3 ■ 解体撤去		
	半均質臨界実験装置 (SHE) (東海)	S34.5 S36.1 ● 着工 — ▲ 臨界		S57.10 ▲ 停止 (改造) ↓	S58.5/S60.5 ● 着工 — ▲ 臨界	
	高温ガス炉臨界実験装置 (VHTRC) (東海)					
	軽水臨界実験装置 (TCA) (東海)	S36.4 / S37.8 ● 着工 — ▲ 臨界				
	高速炉臨界実験装置 (FCA) (東海)		S40.7/S42.4 ● 着工 — ▲ 臨界			
	材料試験炉臨界実験装置 (JMTRC) (東海)		S40.10/S42.9 ● 着工 — ▲ 臨界			H7.12/H8.11 ■ 解体着手 ■ 撤去
	過渡臨界実験装置 (TRACY) (東海)				H元.6 ● 着工 — ▲ 臨界	H7.12
	定常臨界実験装置 (STACY) (東海)				H元.6 ● 着工 — ▲ 臨界	H7.2

施 設		昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年代	平成元年～
加 速 器 ・ 照 射 施 設	5.5 MeV バンデグラーフ (東海)	S37.9 ▲ 設置		?	S63.8 ■ 廃止	
	電子リニアック (東海)		S40.4 ▲ 設置	S47.8 ▲ 増力		H5.12/H6.9 ▲ 停止 ■ 廃止
	1号加速器 (関西)	S33.4 ▲ 設置				H9.3 ▲ H停止
	2号加速器 (関西)			S50.2 ▲ 設置		H9.3 ▲ 停止
	コバルト-60 照射施設 (関西)	S33.4 ▲ 設置				H9.3 ▲ 停止
	タンデム加速器 (東海)			S57.8 ▲		
	核融合中性子工学 用中性子源施設 (FNS) (東海)			S56.4 ▲ 設置		
	イオン照射研究 施設(TIARA) (高崎)				S63.7 ● 着工	H3.11/H4.9 ▲ 運転開始 3MVタンデム AVF H6.1 ▲ 運転開始 3MVシングル 400kV
	大型放射光施設 (SPring-8) (関西)					H3.11 ● 着工 H9.10 ▲ 供用開始

	施 設	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年代	平成元年～
再処理特研棟	再処理特別研究棟 (東海)	S36.4 ● 着工	S43.4/S44.4/S45.6/S46 ▲ ホト試験 ▲ 停止	再処理技術、燃焼率測定技術の研究 S57 ●	H5 ● 再処理残存廃液処理	H8 ■ 解体開始
その他	アイソトープ事業 (東海)	S37.6 ▲ 頒布事業開始				H10. ▲ 一部民営化

主要な研究組織のスクラップ＆ビルド

(参考資料 1)

研究分野	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年代	平成元年～
安全性研究		(原子炉工学部) 安全工学部 (48.5.1)	安全解析部 (51.6.1) 環境安全研究部 (52.7.1)	原子炉安全工学部 (60.4.6) 燃料安全工学部 (60.4.6)	燃料安全工学部 (5.4.1) NUCEF 試験室 (6.6.24)
高温工学 試験研究	(動力炉開発計画部) (42.11.1)	動力炉開発管理室 (44.6.1.)	動力炉開発・安全性研究管理部 (50.4.21) 高温工学室 (53.6.1) 高温工学部 (55.6.1)	高温工学試験研究開発室 (1.5.29)	高温工学試験研究開発部 (2.6.8) 核熱利用研究部 (8.5.12)
核融合研究		(核融合研究室)	核融合研究部 (50.4.21) 大径炉開発部 (51.6.1)	臨界プラズマ研究部 (60.4.6) JT-60 試験部 (60.4.6)	核融合工学部 (3.4.5) 炉プラズマ研究部 (3.4.5) 核融合装置試験部 (3.4.5) ITER開発室 (4.4.10)

研究分野	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年代	平成元年～
放射線利用研究		中間規模試験場 (40.2.21) 研究部 (41.4.1)	開発規模試験場 (43.6.1) 研究部 (57.4.1) 開発部	放射線高度利用推進室 (3.4.5) 材料開発部 (3.4.5) 環境・資源利用研究部 (3.4.5)	放射線高度利用センター (6.6.24) 中性子科学研究所(9.4.1)
基盤研究	原子力工学部	原子炉工学部 (42.11.1)		燃料・材料工学部 (63.4.8)	エネルギーシステム研究部 (10.要求) 材料研究部 (5.4.1) (10.要求) 燃料研究部 (5.4.1) (10.要求) 物質科学研究部 (10.要求)
基礎研究	物理部 化学部	物理部 (43.6.1) 原子炉化学部 (42.11.1) (43.6.1)	化学部 (60.4.6)	(5.3.31) 先端基礎研究センター (5.4.1) (5.3.31) 計算科学技術推進センター (7.10.1) 光量子研究計画室 (7.10.1) 光量子科学センター (8.4.1) 大型放射光施設開発室 (5.4.1) 大型放射光開発利用研究部 (7.10.1) 放射光利用研究部 (10.要求)	原子力船「むつ」組織廃止 (7.9.30) 原子力研究所の設置 (7.10.1)
その他					

